

事項	「令和8年度名古屋市の行財政に対する県費補助及び県の施策等に関する要望」について
内容	<p>「令和8年度名古屋市の行財政に対する県費補助及び県の施策等に関する要望」について、取りまとめたので、ご報告いたします。</p> <p>要望事項</p> <ol style="list-style-type: none">1 県任意補助金の充実・確保及び本市に係る県の施策等の推進2 リニア中央新幹線開業に向けた名古屋駅ターミナル機能の強化3 防災対策等4 安心・安全なまちづくり5 地域経済の活性化等6 文化芸術の推進7 医療・介護体制等の充実8 医療保険制度への支援9 子ども・子育て支援の充実10 教育行政の充実11 脱炭素社会の実現等 <p>なお、今後、県の知事・副知事、正副議長や各担当部署への要望活動を行ってまいります。</p>
備考	本件は、本日、名古屋市公式ウェブサイトに掲載します。

令和 8 年度

名古屋市の行財政に対する県費補助
及び県の施策等に関する要望

名古屋市

目 次

1	県任意補助金の充実・確保及び本市に係る県の施策等の推進・・・	1 頁
2	リニア中央新幹線開業に向けた名古屋駅ターミナル機能の強化・	2 頁
3	防災対策等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4 頁
4	安心・安全なまちづくり・・・・・・・・・・・・・・・・	9 頁
5	地域経済の活性化等・・・・・・・・・・・・・・・・	12 頁
6	文化芸術の推進・・・・・・・・・・・・・・・・	14 頁
7	医療・介護体制等の充実・・・・・・・・・・・・・・・・	16 頁
8	医療保険制度への支援・・・・・・・・・・・・・・・・	20 頁
9	子ども・子育て支援の充実・・・・・・・・・・・・・・・・	21 頁
10	教育行政の充実・・・・・・・・・・・・・・・・	22 頁
11	脱炭素社会の実現等・・・・・・・・・・・・・・・・	25 頁

1 県任意補助金の充実・確保及び本市に係る県の施策等の推進

【要望内容】

必要な市民サービスを確保できるよう、市町村の人口や物価の動向等を勘案するとともに、本市を対象外としている補助金を対象とするなど、本市に対する任意補助金の充実・確保を要望します。また、本市に係る県の施策等を推進するとともに、その際は市町村負担金を新設しないことを要望します。

<要望の背景>

令和8年度の本市財政を見通すと、市税収入は景気の緩やかな回復に伴う増収が期待されるものの、歳出においては、賃金や物価の上昇による影響に加え、扶助費や公債費などの義務的な経費の伸びが引き続き避けられず、また、大規模な施設整備が重なるなど投資的経費は引き続き高い水準にあります。加えて、アジア・アジアパラ競技大会の開催を迎え、大きな財政負担が生じるなど、極めて厳しい状況にあります。

本市においては、直接住民と向き合う基礎自治体である市町村として、必要な住民サービスを確保しつつ、行財政改革に取り組むなど、最大限の努力を行っているところです。こうした中、本市における県からの任意補助金は令和7年度予算で約93億円であり、医療費助成などの本市施策を実施する上で貴重な財源となっています。

県におかれては、名古屋圏とりわけ愛知の発展のため、イノベーション創出拠点の形成を始め本市に係る県の施策に取り組まれているところですが、今後もアジア・アジアパラ競技大会の開催、リニア中央新幹線の開業を控えているほか、中部国際空港の第二滑走路を始めとする機能強化を早期に実現するためにも、今まで以上に県・市協調して各事業を推進していく必要があります。

2 リニア中央新幹線開業に向けた名古屋駅ターミナル機能の強化

(都市・交通局)

【要望内容】

今後、本格的な整備による事業のピーク期の到来が見込まれる「名古屋駅スーパーターミナル化推進費補助金」については、引き続き事業の進捗にあわせた強力な支援を要望します。

<要望の背景>

名古屋駅のターミナル機能強化は、駅周辺の地上・地下空間を再整備することで乗換利便性を高め、中部国際空港や日本一の産業県を支える三河地域とのアクセス性を向上させるとともに、高速道路とも接続強化を図ることで、リニア中央新幹線開業のインパクトを広く圏域に波及させ、世界的なモノづくりの拠点としての産業力、創造力、魅力の一層強化に繋げることにより、大きな経済波及効果をもたらすものです。また、乗換えや滞留・滞在のための空間は、災害時には帰宅困難来訪者の安全確保施設になるとともに周辺施設への安全な移動空間となり、圏域内外の人々の交流空間の安全性を高めます。

その実現を目指し、令和8年度は、名古屋駅東側駅前広場では、新たな交差点形状の形成に向け、地下広場の整備やそれに伴う支障移設工事を進めるとともに、ターミナルスクエア2・3とその周辺整備に向けた事業を推進していきます。名古屋駅西側駅前広場では、アジア・アジアパラ競技大会の開催時も見据え、平面レベルの工事を引き続き進めていきます。また、新たな東西通路の整備について、詳細設計に着手します。

今後、本格的な整備による事業のピーク期の到来が見込まれる中、事業を着実に進めるためには、圏域全体にさまざまな効果をもたらすリーディングプロジェクトとして、国、自治体、鉄道事業者など民間事業者や経済界が一体となり、また、県と市が引き続き連携して取り組んでいく必要があります。

名古屋駅のスーパーターミナル化



多様な人々が交流し、まちに開かれた「ウォークラブルな広場」の整備

■ 東側駅前広場



■ 西側駅前広場（平面整備イメージ）



3 防災対策等

(防災安全局、環境局、農林基盤局、建設局、建築局)

【要望内容①】

震災対策を推進するため、以下の点について要望します。

- ・ 県管理河川の耐震対策を推進すること。
- ・ 「愛知県住宅・建築物安全ストック形成事業費補助金」について、住宅及び建築物の耐震化促進等のために必要な事業費を確保すること。

<要望の背景>

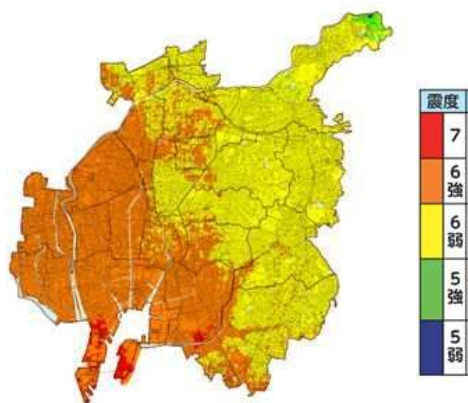
令和6年8月、南海トラフ地震の発生可能性が平常時と比べて相対的に高まっているとして、運用開始後初となる「南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）」が気象庁より発表されたところです。

南海トラフ巨大地震については、甚大な被害の発生が懸念されることから、震災対策の推進が喫緊の課題となっており、市内を流れる県管理河川について、早急に耐震対策を完了する必要があります。

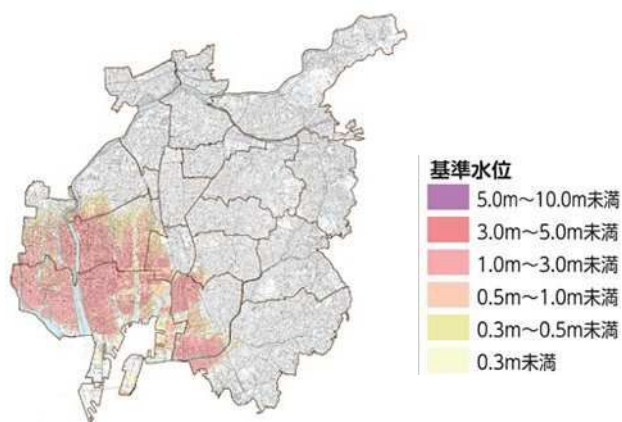
また、住宅及び建築物の耐震化等においても、引き続き支援を行っていくことが不可欠です。

南海トラフ巨大地震の被害想定（あらゆる可能性を考慮した最大クラス）

震度分布



津波浸水範囲



【要望内容②】

治水対策等を推進するため、以下の点について要望します。

- ・ 県管理河川の改修の一層の推進を図るとともに、引き続き河川等の適切な維持管理に努めること。また、国直轄河川庄内川の改修の一層の推進、特に枇杷島狭さく部におけるJR新幹線橋りょう、JR東海道本線橋りょうの架替えの早期着工について引き続き国に対し働きかけること。
- ・ 「急傾斜地崩壊対策事業」について、土砂災害警戒区域等の災害防止対策を推進するとともに、土砂災害特別警戒区域内建築物の移転・改修事業について必要な事業費を確保すること。
- ・ 農業用排水機維持管理事業に対する補助金について、愛知県土地改良事業等補助金交付要綱に規定する補助率の限度まで増額すること。
- ・ 河川上流部において生活排水処理施設の整備を促進するなど、河川の水質について改善を図ること。

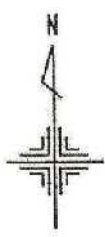
<要望の背景>

東海豪雨などの集中豪雨による浸水被害を受けて、国や県の河川激甚災害対策特別緊急事業や、その後の河川整備計画に基づく改修事業により治水安全度が向上してきました。しかしながら、全国各地で気候変動の影響により水災害が激甚化・頻発化し、甚大な被害が発生しています。令和5年6月には県東部において線状降水帯が発生し記録的な大雨となり、多くの浸水被害が生じるなど、さらなる治水対策の推進が必要となっています。

また、令和6年8月の蒲郡市における土砂災害を始め、近年、豪雨による土砂災害が各地で発生していることから、土砂災害対策や土砂災害の危険から住民を守るための住宅等への対策を早急に進める必要があります。



さらに、農業用排水機を始めとする農業用施設は、地域全体における豪雨時の円滑な内水排除においても重要な役割を果たしており、常にその機能が十分に発揮できるよう、農業用排水機に対する支援を県と市が連携し、適切に推進する必要があります。

市内河川の防災対策



太字

国、県管理河川 工事実施中

	凡	例
	国直轄河川	(▲は特定構造物改築事業)
	県管理河川	
	市管理河川 (一、二級河川)	
	あいち防災アクションプラン対象区間	
	県管理河川	河川整備計画工事計画区間 (市域内治水分)

【要望内容③】

大規模災害対策の推進及び災害対応力の向上を図るため、以下の点について要望します。

- ・一斉帰宅の抑制、防災用品の備蓄を企業と連携して進めるとともに、長距離帰宅者のバスによる搬送や震災の影響の長期化に備えた滞在施設の確保など、帰宅困難者対策の一層の推進を図ること。
- ・名古屋港について、基幹となる広域防災拠点として早期に整備されるよう引き続き国に働きかけること。また、現在名古屋空港隣接地に県が、中部圏の基幹的な拠点としても貢献できる施設として整備を進めている愛知県基幹的広域防災拠点については、可能な限り早期に整備すること。
- ・想定し得る最大規模の高潮に係る浸水想定区域等を踏まえた広域的な避難体制等の充実・強化を図るため、必要な支援策を講ずること。
- ・「南海トラフ地震等対策事業費補助金」について対象事業の拡充や補助基準額の引上げを行うなど、防災施策に対する支援を充実すること。

<要望の背景>

大規模地震発生後に想定される、都心部における駅での滞留者などによる混乱へ対応するためには、企業と連携した帰宅困難者対策が必要であるとともに、帰宅困難者は市外からの来訪者が多いと想定されるため、県内市外や県外地域とも連携した対策が必要です。

また、広域にわたる大災害時に、防災活動をより円滑かつ迅速に実施するための基幹となる広域防災拠点を、名古屋港と名古屋空港に早急に整備する必要があるとともに、県・市連携して消防学校の共同設置に取り組む必要があります。

さらに、令和3年度の災害対策基本法改正及び県が公表した想定し得る最大規模の高潮に係る浸水想定区域等を踏まえ、市町村を越える広域的な避難対策等を進めていく必要があります。

なお、本市が災害救助法に基づく救助実施市に指定されたことに伴い、県の災害救助基金の法定最少積立額が下がり超過が生じており活用することが可能です。

【要望内容④】

国の「場所(避難所)の支援」から「人(避難者等)の支援」への考え方の転換を踏まえ、大規模災害時の避難生活における良好な生活環境を確保し、適切な運営を行うため、以下の点について要望します。

- ・被災地外の旅館・ホテル等を避難施設として確保するとともに、避難施設と被災者のマッチングを円滑に行うためのマニュアルを整備するなど、2次避難の仕組みを構築すること。
- ・在宅避難や車中泊避難等の多様な避難に対する地域の特性や実情を踏まえた取組みについて、必要な財政措置を講ずること。
- ・避難所の環境整備に必要となる災害用物資・資機材の備蓄に対するさらなる財政措置を講ずること。

<要望の背景>

令和6年能登半島地震を受け、国において、「避難生活に係る基本的な考え方」として、避難場所に関わらず、支援が必要な人に必要な支援がなされるよう、「場所(避難所)の支援」から「人(避難者等)の支援」へ、考え方の転換が図られました。

また、県においては、国の「避難生活における良好な生活環境の確保に向けた取組指針」の改定等を受けて、令和7年5月に「愛知県地域防災計画」が修正されました。今後、2次避難に関する具体的な運用を整備するとともに、在宅・車中泊避難等の多様な避難のあり方について地域の特性や実情に応じた取組みを推進していくためには、県の財政的な支援が必要です。

さらに、避難生活における良好な生活環境の確保は、災害関連死防止の観点から極めて重要であるため、発災直後から避難所がスフィア基準を満たすよう、パーティションや簡易ベッド等、災害用物資・資機材の備蓄を進める必要があります。

4 安心・安全なまちづくり

(防災安全局、都市・交通局、警察本部)

【要望内容①】

市民の不安を解消し、安心・安全に生活できるまちとするため、以下の点について要望します。

- ・地域の自主的な防犯活動の支援や啓発などに県・市協調して取り組むこと。
- ・住宅対象侵入盗、自動車盗、特殊詐欺、自転車を含む交通違反に対する取り締まりの強化など、警察活動のさらなる充実を図ること。また、市民の安全確保に配慮した暴力団の排除を推進すること。
- ・通学路を始めとする道路における交通安全施設のさらなる充実を図ること。
- ・自転車乗車用ヘルメットのさらなる着用促進を図るため、愛知県自転車乗車用ヘルメット着用促進事業費補助制度を継続し、補助の対象を全年齢に拡大するとともに、必要な事業費を確保すること。

<要望の背景>

令和7年の上半期において市内の刑法犯認知件数は前年同期比で増加し、住宅対象侵入盗が指定都市ワースト1位となっているほか、自動車盗や特殊詐欺の被害が依然として多発している状況にあります。また、交通事故の件数、死者数及び負傷者数はいずれも前年同期比で減少しているものの予断を許さない状況にあるほか、特定小型原動機付自転車に関連する交通事故の発生も危惧されます。

本市では、各区の「安心・安全で快適なまちづくり協議会」や地域において、学区一斉防犯パトロールなどの地域防犯や交通安全啓発活動、暴力団排除の推進など、さまざまな活動を実施しているほか、防犯カメラの設置など地域の犯罪抑止に有効なハード整備に対する補助を行っています。

また、子どもや高齢者が交通事故の被害者にならないよう、交通安全対策をハード・ソフト両面から総合的に講じています。

さらに、自転車事故における頭部損傷を軽減させるため、自転車乗車用ヘルメット購入費用の補助対象について、県が対象としている児童生徒等及び高齢者に限らず、県・市の条例において努力義務とする全年齢に拡大し、ヘルメットの着用を促進しています。

指定都市の刑法犯認知件数等上位3市（令和7年上半期）

（単位：件）

順位	刑法犯 認知件数	住宅対象侵入盗 認知件数	自動車盗 認知件数
1 位	大阪 （19,242）	名古屋 （146）	横浜 （240）
2 位	名古屋（11,105）	横浜 （144）	名古屋（234）
3 位	横浜 （9,019）	さいたま（117）	大阪 （137）

※ 愛知県警察本部生活安全総務課のデータより。

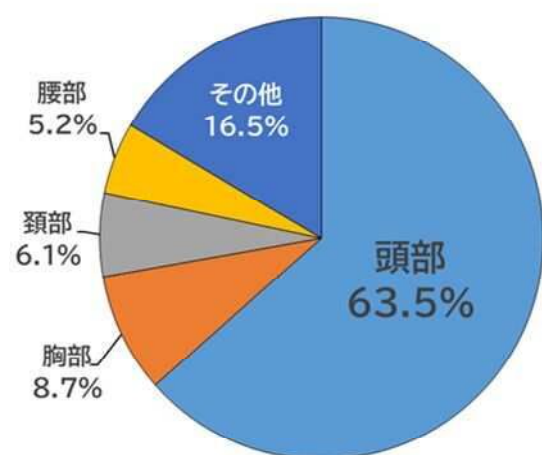
※ 認知件数はいずれも暫定値。

名古屋市内の交通事故発生状況

	令和5年上半期	令和6年上半期	令和7年上半期
死 者 数 （ 人 ）	13	16	14
人身事故件数（件）	3,917	3,997	3,987
負 傷 者 数 （ 人 ）	4,554	4,711	4,620

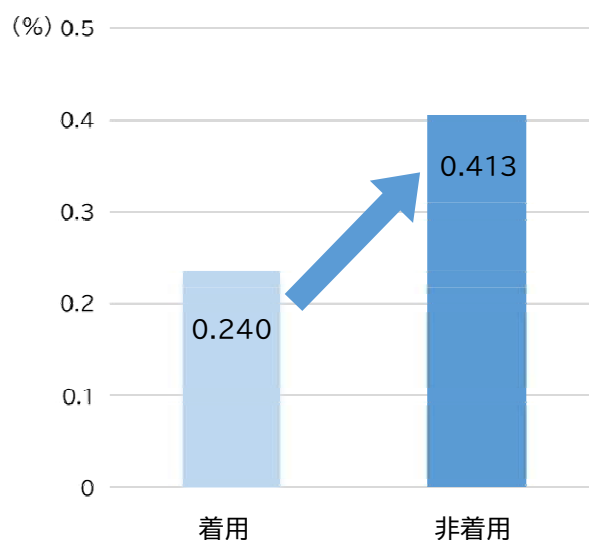
ヘルメットの有効性 （令和2年～令和6年 死者総数115人）

○自転車事故による死者のうち
約6割が「頭部」の損傷が原因



※ 愛知県警察統計より。

○ヘルメット非着用時の致死率は
着用時に比べ約1.7倍



※ 愛知県警察統計より。

【要望内容②】

多くの県民にとって貴重な移動手段である地下鉄における、可動式ホーム柵の整備等の安全・安心の推進及びエレベーターの整備、駅・トイレのリニューアル等による快適性・利便性の高いサービスの提供を図るための整備に対する補助金の増額を要望します。

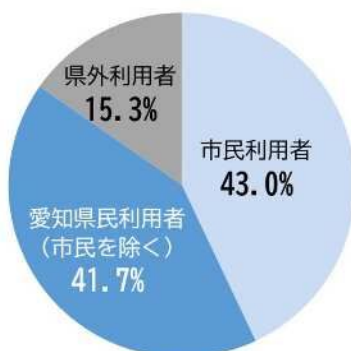
<要望の背景>

本市の地下鉄は、1日平均126万人を超える乗客を輸送し、本市市民を除く県民利用者の割合は40%にも及び、県民の貴重な移動手段となっています。また、アジア・アジアパラ競技大会の開催時には多くの来訪者が見込まれ、地下鉄の安全・安心、快適・便利な利用環境が求められます。

こうした中、安全・安心の推進のため、現在、名鉄犬山線及び豊田線との相互直通運転により、市外からの利用者にとっても利便性が高い鶴舞線への可動式ホーム柵の整備を進めており、令和8年度には市外駅である赤池駅への設置も予定しています。

また、快適性・利便性の高いサービスの提供を図るため、バリアフリー化としてのエレベーターの整備やホームと車両の段差・隙間の改善に加えて、アジア・アジアパラ競技大会の会場最寄駅を始めとした駅・トイレのリニューアルやクレジットカードタッチ決済の導入によるキャッシュレス化の推進等を進めています。

市民利用者、市民を除く県民利用者、
県外利用者の割合



※ 交通局利用実態調査（令和6年度）より。

鶴舞線可動式ホーム柵



5 地域経済の活性化等

(経済産業局、農業水産局)

【要望内容①】

商店街支援を通じた地域経済の活性化を図るため、以下の点について要望します。

- ・「げんき商店街推進事業費補助金」の必要な事業費の確保やアーチ・アーケードの維持管理に対する補助を創設すること。
- ・商店街共同施設の維持管理に対する財政措置について国に働きかけること。

<要望の背景>

商店街は、身近な買い物の場であるだけでなく、イベント等を通じた地域の賑わいづくりや街路灯の維持管理など地域の安心・安全にも寄与しており、地域経済の活力を生み出すとともに、地域コミュニティの核として重要な役割を担っています。

一方で、商店街においては、組合員の高齢化や担い手の減少、物価高騰などさまざまな課題があるため、イベント等を通じた地域の賑わいづくりなどに対する支援が必要です。

また、商店街共同施設であるアーチ・アーケードは、整備後相当な期間が経過し、施設の老朽化が進んでいるため、適切な維持管理への支援が求められています。

さらに、街路灯も含め商店街共同施設の維持管理には多額の費用を要するため、国による支援制度も求められ、国への制度創設に向けた働きかけが必要です。

商店街における賑わいづくりの
イベント実施



老朽化したアーケード



【要望内容②】

本市中央卸売市場の果たす役割の重要性と広域性を踏まえ、以下の点について要望します。

- ・ 市場の機能向上整備等に対する補助制度を創設すること。
- ・ 国の支援制度である「強い農業づくり総合支援交付金」の拡充について国に働きかけること。

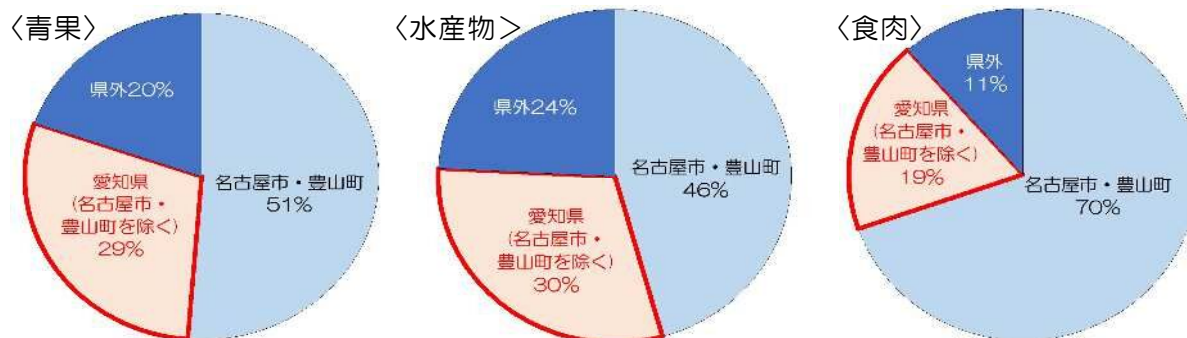
<要望の背景>

本市では、令和6年度末に「名古屋市中心卸売市場本場及び北部市場機能向上整備基本計画」を策定し、スペースの増床、有蓋化や温度管理機能の充実といった整備を順次進めるとともに、南部市場においても、令和3年度末に策定した「名古屋市中心卸売市場南部市場中長期保全計画」に基づき、施設の長寿命化を進めています。

本市中央卸売市場においては、取扱数量の30%程度を名古屋市・豊山町を除く県内へ供給しています。また、農林水産業が盛んな県内からの集荷数量については、水産物・食肉は第1位、青果は第2位となっています。

このような背景から、当該整備は、県内における生鮮食料品等の安定供給に重要な役割を果たすとともに、「あいちビジョン2030」に示されている「高品質な県産農林水産物を安定的に供給できる生産・流通体制の整備」にも寄与していくものと考えていますが、多額の経費を要することもあり、県による財政的支援に加え、卸売市場の施設整備に対する支援の拡充について、国への働きかけが必要です。

本市中央卸売市場の供給先とその割合



※令和6年度名古屋市中央卸売市場流通量推計調査（第14回）より。

本市中央卸売市場の集荷数量上位の都道府県

区分	青果	水産物	食肉
1位	北海道（20.2%）	愛知県（18.8%）	愛知県（65.4%）
2位	愛知県（14.3%）	三重県（8.8%）	岐阜県（22.6%）
3位	長野県（11.9%）	東京都（7.6%）	三重県（3.8%）

※令和6年度名古屋市中央卸売市場取扱実績より。 — 13 —

6 文化芸術の推進

(県民文化局)

【要望内容①】

名古屋フィルハーモニー交響楽団の果たす役割や経営状況などを踏まえ、支援の強化を要望します。

<要望の背景>

名古屋フィルハーモニー交響楽団は、昭和41年の創立以来、中部圏を代表する本格的な専門交響楽団として活動しています。また、地域に愛される楽団として、その演奏活動は広く県内各地に及び、音楽文化の普及、発展に大きく寄与するとともに、当地域の魅力的な文化芸術資源として、国内外に向けて積極的に発信していく重要な役割を担っています。

当楽団は、昭和63年に初の海外公演をヨーロッパ2か国（フランス、スイス）で実施したことを皮切りに、これまで4回の海外公演を行い、いずれの国においても好評をいただきました。令和8年度に楽団創立60周年を迎え、21年ぶりに海外公演をクラシック音楽の本場であるヨーロッパ（ランス市、トリノ市）にて実施します。

海外で公演を行うことは、県の文化の顔として、海外との文化交流や、県の文化芸術の直接的な魅力発信に寄与し、さらには楽団員の音楽性を高める研鑽の場となり、県芸術劇場で実施する定期演奏会を始めとする各種公演で、県民の皆様はその成果を還元できるという観点から、重要な意義を有すると考えています。

しかしながら、物価高騰や円安により、海外公演の経費は増嵩しており、加えて、楽団の経営についても、経営の健全化に格段の努力を尽くしているにもかかわらず、大変厳しい状況にあり、本市においても、その指導、援助の強化に努めていますが、併せて県による支援の強化も必要です。

演奏会開催状況

(単位：回)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
愛 知 県	80	98	88
愛知県外	15	8	20
計	95	106	108

県内各地における演奏活動 ジュニアオーケストラと共演（豊田市）



【要望内容②】

「愛知県文化財保存事業費補助金」について、市町村が行う国庫補助事業に対する県の上乗せ補助も含め、市町村事業への補助の再開を要望します。

<要望の背景>

本市には、我が国の歴史の形成を知る上で貴重な文化財が数多く残されており、国指定文化財や県指定文化財の保存・修理等に取り組み、後世に継承されるよう努めているところです。

これらの文化財保存事業は、「愛知県文化財保存事業費補助金」の交付対象とされているにもかかわらず、市町村事業に限っては平成１８年度以降長期にわたり交付が見合わされている状況ですが、文化財の保存修理や史跡整備を着実に進めるためには、県からの支援が不可欠です。

本市所有の国・県指定文化財

(単位：件)

区 分	建造物	絵画	工芸	書跡	古文書	考古資料・ 歴史資料	記念物	計
国指定	6(※)	3	5	8	1	0	7(※)	30
県指定	1	5	2	0	0	5	0	13
計	7	8	7	8	1	5	7	43

※ 国所有（市管理）分を含む。

7 医療・介護体制等の充実

(防災安全局、福祉局、保健医療局、労働局)

【要望内容①】

医療・介護サービス提供体制の充実を図るため、以下の点について要望します。

- ・ 地域医療介護総合確保基金を活用するなど、医師及び看護・介護職員確保対策、在宅医療体制のさらなる充実を図ること。
- ・ 小児救急医療支援事業に対する助成の拡充を始め、救急医療体制の確保・充実を図ること。
- ・ 救急安心センター事業(#7119)を県において実施すること。

<要望の背景>

地域包括ケアシステムの深化・推進が喫緊の課題である中、高齢者人口がピークとなる2040年に向けて必要な医療・介護サービス提供体制を整えるためには、医師、看護職員、介護職員を相当数確保することが必要です。このような中、県下では、小児科・産科を始めとした医師や看護職員不足が深刻な状況となっており、医師及び看護・介護職員のより一層の確保対策が求められるとともに、在宅療養者が住み慣れた地域で安心して生活を送ることができるよう在宅医療体制を確保する必要があります。

また、救急医療においては、病院群輪番制における当番の負担が大きいことや令和6年4月から医師の働き方改革による時間外労働の上限が適用されたことにより、救急医療体制の確保が難しくなっており、救急医療体制確保に向けた支援のさらなる充実が必要です。

さらに、本市では、令和6年7月1日から救急安心センター事業(#7119)を実施していますが、市外からの利用が全体の4割を占めていることに加え、本事業は36都府県において、都府県が実施主体となって広域的な運用が図られていることに鑑み、当地域においても県による実施が必要です。

小児科・分娩取扱医師の状況

区 分	全国平均	愛知県	(参考) 全国1位
人口10万人当たり 小児科医師数 ※2	115.1	94.7 (45位)	171.0 (鳥取県)
人口10万人当たり 分娩取扱医師数 ※2	10.5	10.3 (21位)	14.3 (東京都)

※1 「愛知県医師確保計画」(令和6年3月)より。

※2 医師数は医師偏在指標の値を示す。

○医師偏在指標…人口10万対医師数に医療需要や患者の流出入等地域の実情を考慮したもの。

看護職員の状況

区 分	全国平均	愛知県	(参考) 全国1位
人口10万人当たり 看護職員数	1,371.9人	1,183.3人 (41位)	2,262.4人 (高知県)

※ 厚生労働省「衛生行政報告例」(令和6年末現在)より。

今後必要となる介護職員の推計

区 分	令和4年度	令和8年度	令和22年度
国	215万人	240万人	272万人
愛 知 県	10.5万人	12.8万人	14.5万人

※1 「第9期介護保険事業計画に基づく介護人材の必要数について」より。

※2 令和4年度の人数は実績値、令和8年度・22年度の人数は推計値。

【要望内容②】

在宅高齢者訪問理美容サービス事業に対する補助制度の創設を要望します。

<要望の背景>

在宅高齢者が理美容により容姿や身だしなみを整えることは、清潔を保ち、日常生活の活性化や精神的な安定にも資するとともに、家族の負担を軽減するためにも重要かつ有意義です。

本市では、外出により理美容サービスを利用することが困難な要介護３以上の在宅高齢者に対し、在宅高齢者訪問理美容サービス事業を実施しており、利用件数が大きく増加しています。また、県内の多くの市町村が事業を実施しており、高齢者数の増加に伴い、県内においても事業の必要性が高まっています。

【要望内容③】

障害者医療費の助成及び福祉給付金制度に対する補助制度の拡充を要望します。

<要望の背景>

本市では、障害の種類を区分することなく必要な支援を受けられるよう、障害者医療について、身体・知的障害者に加えて精神障害者保健福祉手帳１級・２級所持者についても、県が対象とする精神科疾患に係る医療費に限定することなく、助成対象としています。

また、福祉給付金制度におけるねたきり・認知症の方について、県は住民税非課税世帯の後期高齢者を対象としていますが、本市は、前期高齢者にも対象を広げ、障害者と同様の所得基準により助成を行っています。

さらに、特定医療費受給者証（指定難病）をお持ちで、日常生活が著しい制限を受けると医師が証明した方を助成対象としています。

近年、助成対象者の医療費が増加傾向にあるため、助成の必要性が高まっており、安定的な制度運用が必要です。

【要望内容④】

障害者の一般就労を一層推進するため、障害者就業・生活支援センターについて、地域の実情に合わせて十分な支援体制を確保するよう要望します。

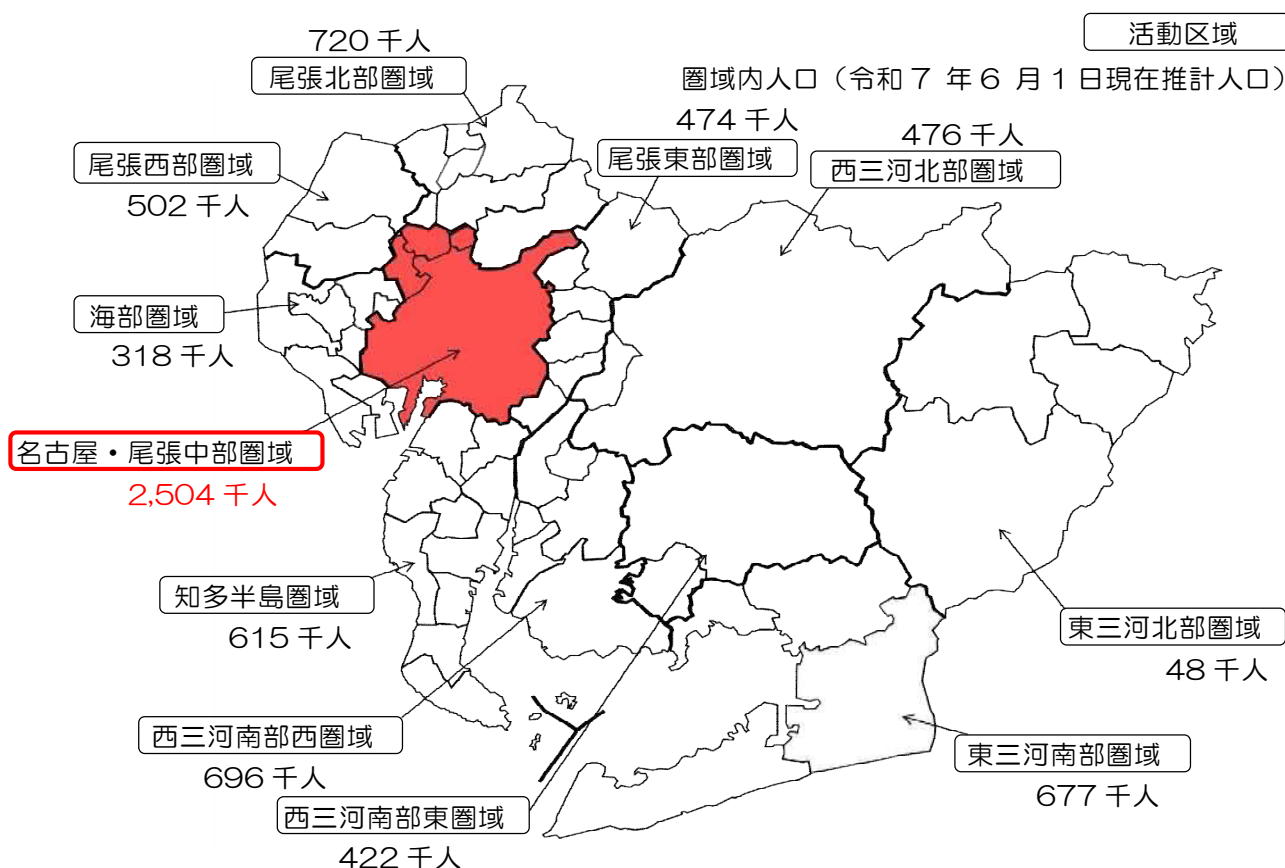
<要望の背景>

現在、名古屋・尾張中部圏域には2か所の障害者就業・生活支援センターが設置されていますが、同圏域内人口は、他の圏域と比べて3倍以上と突出して多く、また、2か所のうち1か所は主に他の市町を活動地域とするものであり、本市における相談ニーズを受け止めきれていない状況です。

同センターは障害保健福祉圏域ごとに2か所までの設置とされているため、本市は独自に同趣旨のセンターを市内3か所に設置していますが、県内における雇用障害者数の増加とともにこれらのセンターに対する需要は増大し、新規相談受付から初回相談まで長期間を要している状況です。

本来、障害者就業・生活支援センターは「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づき県が指定するものであるため、このようにニーズが増大している実態を受け止めて、県として早急な対応が必要です。

愛知県における障害保健福祉圏域



8 医療保険制度への支援

(保健医療局)

【要望内容①】

国民皆保険制度における国民健康保険の重要性を踏まえ、福祉医療費支給事業の実施に伴う事業費納付金への加算の廃止など被保険者の負担に配慮した財政支援のさらなる充実を図ることを要望します。

<要望の背景>

国民健康保険は、被保険者が低所得者層を主体として構成されており、医療費が高額な水準で推移していることなどにより、非常に厳しい財政状況にあります。また、平成30年度からは、都道府県が国民健康保険の財政運営の責任主体となり、事業運営において中心的な役割を担うこととされています。

保険料が上昇傾向にある中で、福祉医療費支給事業の実施に伴い、医療費が増加するとして減額される国庫負担金相当額については、本市が県に対して納付する事業費納付金へ加算されており、被保険者の負担となっています。

【要望内容②】

高齢者の健康保持の重要性を踏まえ、愛知県後期高齢者医療広域連合の行う保健事業に対する補助制度の創設を要望します。

<要望の背景>

後期高齢者医療制度の保健事業として、後期高齢者を対象に実施している健康診査の費用については、国が約3分の1を負担し、残りを後期高齢者が保険料として負担していますが、医療費が年々増加している影響で、保険料も上昇傾向にあり、後期高齢者の負担が一層高まっています。

後期高齢者に対する健康診査は、疾病・介護予防等の観点から非常に重要であり、増加傾向にある医療費の抑制にも寄与すると考えられます。

9 子ども・子育て支援の充実

(福祉局)

【要望内容①】

県の保育料助成制度について、県内市町村を等しく取り扱うべきであり、本市を補助対象とすることを要望します。

<要望の背景>

県においては、多子世帯における負担軽減を図るため、第三子以降の3歳未満児に対する保育料助成を行っており、令和7年10月からは対象児童を第二子以降に拡大されましたが、当該制度の補助対象から政令市及び中核市が除外されています。このような県の現行制度は、県内市町村の間に保育サービスの格差を生じさせるものです。

子ども・子育て政策の強化に向けて国と地方が車の両輪となって取り組む中、保育に係る事務は市町村共通の事務であるとともに、本市市民も県民税を納める県民であることから、保育料助成は県内市町村に対して等しく行われるべきであり、政令市及び中核市を対象から除外する不合理な取扱いは見直しが必要です。

【要望内容②】

子育て支援の推進のため、子ども医療費助成に対する補助制度の対象年齢の拡充を要望します。

<要望の背景>

県における助成対象は、入院は中学校3年生まで、通院は就学前までとなっていますが、本市では子育て支援の推進のため、入通院ともに18歳に達する日以後の最初の年度末までを対象としています。また現在、県内全ての市町村で、入通院ともに少なくとも中学校3年生まで対象となっています。

10 教育行政の充実

(県民文化局、教育委員会)

【要望内容①】

名古屋市域における肢体不自由者のための特別支援学校に通う児童生徒・保護者双方の負担を軽減するため、以下の点について要望します。

- ・名古屋東部地区における肢体不自由特別支援学校の整備を着実に進めること。
- ・肢体不自由特別支援学校が設置されるまでの間、長時間通学を解消するため、港特別支援学校へのスクールバスのさらなる増車を行うこと。
- ・スクールバスを利用できない医療的ケア児の通学を支援すること。

<要望の背景>

令和6年2月に策定された「第3期愛知県特別支援教育推進計画（愛知・つながりプラン2028）」においては、名古屋東部地区から港特別支援学校への長時間通学を解消することが課題とされています。

これまでもスクールバスが増車されているところですが、依然として通学の負担が大きい状況であり、県が令和9年4月に開校を予定する名古屋東部地区における肢体不自由特別支援学校への期待が寄せられています。

また、医療的ケア児は、スクールバスではなく保護者による送迎が必要であり、長時間の送迎は子どもと保護者双方にとって大きな負担となっています。

肢体不自由者のための特別支援学校設置状況



< 現行の通学区域（名古屋市各区） >

港特別支援学校…千種、昭和、瑞穂、熱田、中川、港、南、緑、名東、天白

名古屋特別支援学校…東、北、西、中村、中

小牧特別支援学校…守山

【要望内容②】

特別支援学校の設置義務は本来、県にあることを踏まえ、県内の他市立特別支援学校と同様の補助を要望します。

< 要望の背景 >

特別支援学校の設置義務は法律上県にあるところですが、本市においては知的障害の児童生徒のための特別支援学校について、本校5校と分校1校を設置し、特別支援教育の充実に努めています。

県においては、「第3期愛知県特別支援教育推進計画（愛知・つながりプラン2028）」に基づき、知的障害特別支援学校の過大化による教室不足の解消に向けた取り組みを進めているところですが、本市においても児童生徒数の増加に伴う施設の狭あい化解消のため、令和9年1月の供用開始に向けて天白特別支援学校の増築工事を実施しているほか、西特別支援学校新校舎の整備に向けた設計を進めています。

【要望内容③】

保護者の負担を軽減し、高校における教育機会の確保を図るため、授業料以外の学校教育費に対する、低中所得世帯への一層の支援拡充を要望します。

<要望の背景>

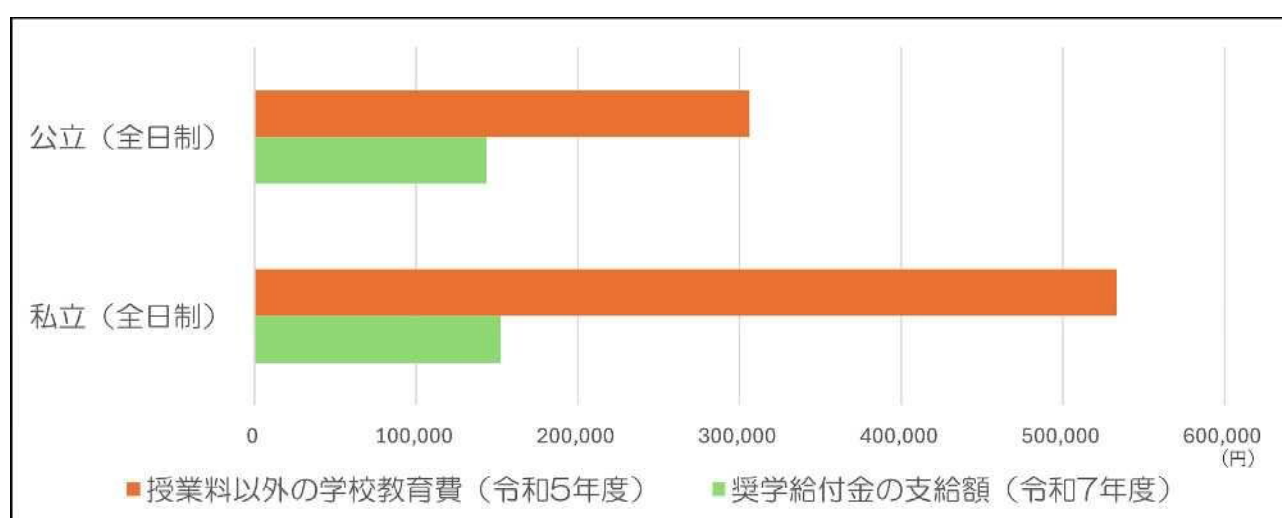
現在、国において検討されている、いわゆる「高校無償化」により、これまで県の私立高等学校等授業料軽減補助事業の対象外となっていた所得の高い世帯の経済的負担は大きく軽減されることになります。

一方、通学費や教科外活動費、学用品といった学校教育費（授業料を除く。以下同じ。）は年々上昇しており、所得の低い世帯にとって経済的負担の大きい状況が続いています。

学校教育費の支援制度としては「高等学校等奨学給付金」があり、給付額は年々引き上げられていますが、学校教育費の上昇に追いついておらず、支援は十分とは言えません。

名古屋市においても、学校教育費に対する独自の支援策を実施していますが、高校生が経済的な理由で教育機会を失うことがないように、学校教育費に対する低中所得世帯への一層の支援拡充が必要です。

学校教育費に対する奨学給付金の支給額



※授業料以外の学校教育費は「令和5年度子供の学習費調査」（文部科学省による直近の調査）より。

11 脱炭素社会の実現等

(環境局、農業水産局、建設局、都市・交通局)

【要望内容①】

住宅・建築物の脱炭素化の促進のため、以下の点について要望します。

- ・ 太陽光発電設備を始めとした再生可能エネルギー等の普及拡大に必要な事業費を確保するとともに、補助制度の補助基準額や補助率の引上げ、補助対象の追加といった、補助制度のさらなる充実を図ること。
- ・ 太陽光発電設備のさらなる導入促進の手段として期待されるペロブスカイト太陽電池について、早期の社会実装を実現するため、支援制度を創設すること。

<要望の背景>

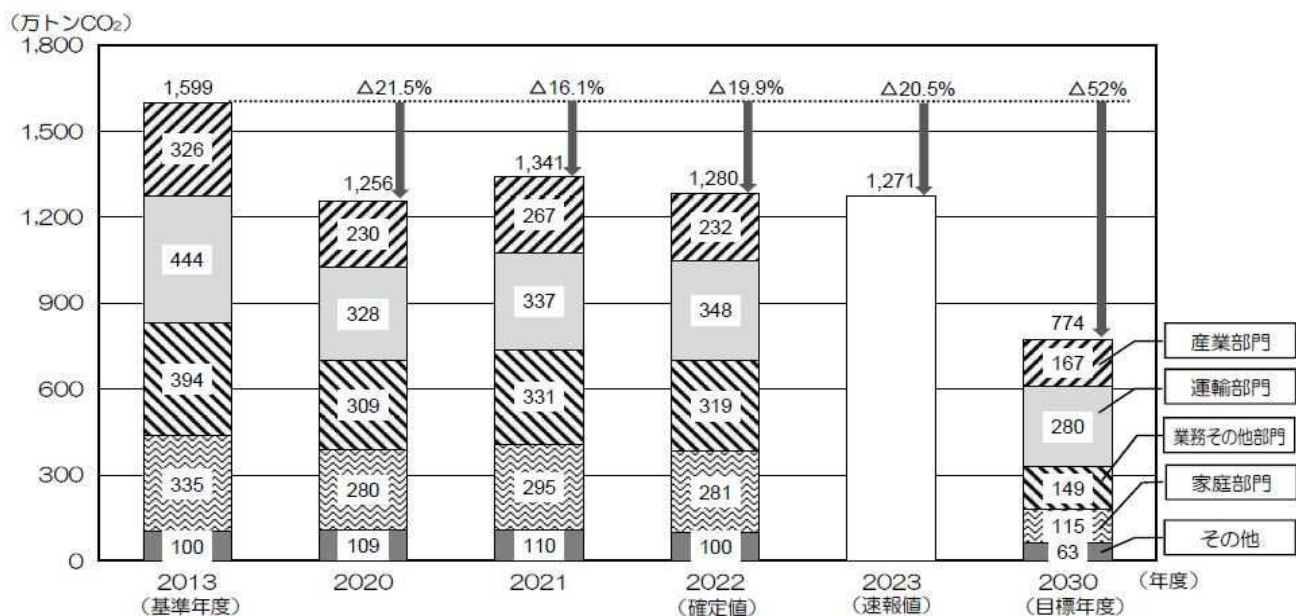
本市では、令和6年3月に策定した「名古屋市地球温暖化対策実行計画2030」において、本市の温室効果ガス排出量を平成25年度比で令和12年度までに52%削減する目標を掲げ、その実現に向けて、再生可能エネルギー等の普及拡大に取り組んでいます。

日本の二酸化炭素排出量のうち、家庭からの排出は15%を占めており、国は、令和7年2月に策定した「第7次エネルギー基本計画」において、住宅におけるさらなる省エネルギー性能の向上や再生可能エネルギー普及拡大を進める方針を示しています。南海トラフ巨大地震の発生が懸念される中、太陽光発電設備や蓄電システム等は災害時の非常用電源として活用可能であり、防災力向上の観点からも各家庭への導入を促す必要があります。

また、再生可能エネルギー拡大の切り札と言われているペロブスカイト太陽電池について、国は「第7次エネルギー基本計画」において令和22年までに約20GWの導入を目標とし、県は令和7年5月に官民で構成する「あいちペロブスカイト太陽電池推進協議会」を設立するなど、ペロブスカイト太陽電池の早期社会実装に向けた取り組みが加速化しています。

本市においても、「あいちペロブスカイト太陽電池推進協議会」に参画し情報収集に努め、市域へのペロブスカイト太陽電池の導入に向けた検討を進めておりますが、ペロブスカイト太陽電池の導入費用が課題となっていることから、導入費用に対する県の支援が不可欠です。

名古屋市の温室効果ガス排出量の推移



(注)「その他」は、「エネルギー転換部門」、「廃棄物部門」および「CO₂以外の温室効果ガス」の合計値。
 数値は、四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

名古屋市の太陽光発電の導入目標



※ 「名古屋市地球温暖化対策実行計画2030」（2024年3月）より。

【要望内容②】

「あいち森と緑づくり事業」を活用した緑のまちづくりを推進するため、以下の点について要望します。

- ・ 街路樹の計画的な植え替えが実施できるよう、美しい並木道再生事業に関し、必要な事業費を確保すること。
- ・ 民有地緑化の一層の促進、質の向上のため、緑の街並み推進事業に関し、必要な事業費を確保すること。

<要望の背景>

本市の街路樹は、その４割以上が植栽後４０年以上経過し、大木化や老木化による倒木や落枝、根上がりなどの課題を抱えています。これらの課題に対応するため、次世代へつなぐ持続可能な街路樹づくりを目指し、実行計画である「街路樹再生なごやプラン」を策定しました。このプランに基づき、「美しい並木道再生事業」による補助を活用して街路樹の植え替えに取り組んでいますが、対象となる街路樹は３万５千本もあることから、今後も計画的に事業を進めていく必要があります。

また、「緑の街並み推進事業」による補助制度は、民有地における緑化の促進と質の向上に欠かせないものとなっていますが、申請数が多く、早期に受付を終了している状況です。

美しい並木道再生事業の事例



緑の街並み推進事業の事例



【要望内容③】

有機農業の取組みを拡大するため、以下の点について要望します。

- ・国の支援制度である有機転換推進事業や環境保全型農業直接支払交付金の拡充について継続して国に働きかけること。
- ・慣行栽培から有機農業へ転換する農業者を始め、有機農業に取り組む農業者への県独自の支援金交付制度を新設すること。

<要望の背景>

有機農業は、環境負荷を低減し、安全かつ良質な農産物の持続可能な供給に資するものであり、国が令和3年5月に策定した「みどりの食料システム戦略」において、2050年までに耕地面積に占める有機農業の取組面積を25%に拡大する方針が示されたところですが、令和4年度時点では0.7%にとどまっています。

また、県においては、「愛知県有機農業推進計画」を令和5年1月に改正し、有機農業に取り組む目標面積を900ha（令和12年）として、一層の推進を図っています。

このような中、都市農業の振興に取り組む本市においても積極的に有機農業を推進していく必要がありますが、農薬を使わない除草や病虫害の防除、有機質肥料の悪臭への対応など従来の農業より手間や費用がかかるため、取組みがほとんど行われていない状況です。地域の実情等に配慮しつつ、有機農業の取組みを拡大するためには、現行の国の支援制度の拡充に加え、県独自の支援金交付制度の新設が必要です。

日本の有機農業の取組面積の推移



※農林水産省「有機農業をめぐる事情」（令和7年6月）より。

事項

名古屋市内における犯罪及び交通事故の発生状況

1犯罪発生状況

(1)刑法犯認知件数【数値等は7年10月末現在・暫定値】

刑法犯総数		侵入盗		自動車盗	自転車盗
認知件数	19,873	794	295	366	5,014
増減件数	+2,267	+157	-1	+49	+296
増減比率	+12.9%	+24.6%	-0.3%	+15.5%	+6.3%

【参考】

愛知県「47,440件」

(+4,927件、+11.6%)

(2)特殊詐欺・SNS型詐欺の認知件数及び被害額【数値等は7年10月末現在・暫定値】

特殊詐欺 (名古屋市部…尾張旭市を含む)				SNS型詐欺 (愛知県内)			
認知件数	753	被害額	約33億6,534万円	認知件数	1,191	被害額	約133億6,590万円
増減件数	+249	増減額	+約20億0,164万円	増減件数	+609	増減額	+約63億7,551万円
増減比率	+49.4%	増減比率	+146.8%	増減比率	+104.6%	増減比率	+91.2%

ア防犯トレーニング【地域安全対策ニュースNo.42】

「所要3分」で多発する「ニセ警察詐欺」を攻略！

イSNS型詐欺の被害額が『130億円超え(愛知県内)』

「仮想体験」ツール【無料】※大阪府警提供【地域安全対策ニュース～名古屋市～No.11】

○だまされる前に「被害」を「体験」できます

○SNS型投資詐欺、SNS型ロマンス詐欺 (男性ver、女性ver)

2交通事故発生状況

(1)発生状況

名古屋市	10月中			10月末		
	発生数	増減数	増減率	発生数	増減数	増減率
人身事故	731	-24	-3.2%	6,821	+6	+0.1%
死者数	3	+1	+50.0%	24	-2	-7.7%
負傷者数	881	+47	+5.6%	7,918	-7	-0.1%
重傷者	24	+7	+41.2%	186	-5	-2.6%

(2)月別死者数

区分	年/月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
名古屋市	令和6年	4	5	3	3	0	1	0	4	4	2	5	4	35
	令和7年	3	0	2	3	3	3	2	3	2	3			24
	増減数	-1	-5	-1	0	+3	+2	+2	-1	-2	+1			-2

ア交通事故防止のポイント(R7-⑪)

(ア)歩行者…「朝の5～7(ゴ～ナナ)」も危険な時間

「歩行者」が死亡する交通事故が多く発生※過去5年間の人身交通事故を集計

○通行目的は「散歩」が多い

○「LEDライト」「反射材」「明るい服装」で目立たせましょう！

(イ)自転車…「交差点」での出合頭による交通事故が多く発生

○「かもしれない運転」でスピード「ゆっくり」、安全確認「しっかり」

○「止まれ」の標識では必ず「一時停止」

○乗車するときは「ヘルメット」をかぶりましょう

イドライブレコーダーが捉えた「交通事故の瞬間」【別添資料参照】

交通安全動画を愛知県警察公式チャンネル(YouTube)で視聴可能



「安心」して暮らせる「安全」な愛知に向けて

令和 7 年 10 月 20 日

地域安全対策ニュース

NO. 42

愛知県警察本部
生活安全総務課



防犯トレーニング 始めませんか？

トレーニングで
防犯力UP!!

所要たった **3 分** で
多発する **二セ警察詐欺** を攻略！
簡単、わかりやすい！
通勤、休憩、カップ麺の待ち時間
スマホでもPCでも
いつでも何度でも **無料**！

防犯トレーニング
～二セ警察詐欺対策編～
県警HPに掲載中
いますぐスマホでアクセス

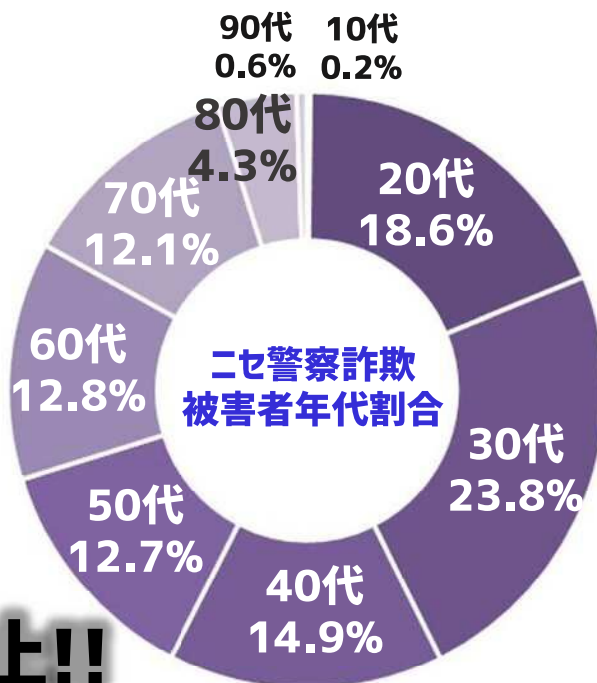


R7.9末現在
特殊詐欺被害額
約60億円

その内↓

二セ警察詐欺被害額
約37億円

全世代必須トレーニング!!
いますぐ手口を知って被害防止!!





「安心」して暮らせる「安全」な愛知に向けて

地域安全対策ニュース ～名古屋市～

NO. 11

令和7年11月12日



愛知県警察本部
生活安全総務課

令和7年10月末(暫定値)の犯罪発生状況

	刑法犯 総数	侵入盗	住宅対象 侵入盗	事務所荒し	出店荒し	自動車盗	自転車盗	性犯罪
認知件数 (件)	19,873	794	295	48	146	366	5,014	364
増減(件)	+2,267	+157	-1	-13	+31	+49	+296	+91
増減比 (%)	+12.9%	+24.6%	-0.3%	-21.3%	+27.0%	+15.5%	+6.3%	+33.3%

特殊詐欺

(名古屋市部・尾張旭市を含む)

1件あたりの被害額(円)

約446万

認知件数 (件)	753	被害額 (円)	約33億6,534万
増減(件)	+249	増減(円)	+約20億164万
増減比 (%)	+49.4%	増減比 (%)	+146.8%

※性犯罪は、不同意性交等罪及び不同意わいせつ罪の合計 ※増減・増減比は前年同期比
※特殊詐欺は、組織犯罪特別捜査課による集計
※被害額は、キャッシュカード手渡し型被害による事後引き出し額を含む 千円以下は切り捨て

今月のチェックポイント

名古屋市部の特殊詐欺の被害状況をみると、被害額の増加が著しく、前年同期と比べ約20億円増加し、1件当たりの被害額は約450万円になっています。

特殊詐欺以上に高額被害が多発しているのは、SNS型投資詐欺・ロマンス詐欺です。愛知県の被害額は130億円を超え、1件当たりの被害額は1,122万円となっており、危機的な状況が続いています。

愛知県：SNS型投資・ロマンス詐欺被害件数1,191件 (+609件)

Topics

SNSを悪用した投資詐欺・ロマンス詐欺の被害が急増

だまされる前に仮想体験を

多発するSNS型投資・ロマンス詐欺被害。被害に遭わないためにも、その手口を知ることが重要です。仮想体験ツール(無料)で、だまされる前に、被害を体験してみませんか？ ※大阪府警提供

利用時には
別途通信料が
かかります

SNS型投資詐欺



※仮想のアンケートがありますが、あくまでも演出であり、回答の集計はされません。その後、LINEに繋がりと、仮想のやり取りが行われます。このツールから被害に遭うことはありません。

SNS型ロマンス詐欺



男性ver

※仮想の被害体験です。LINEに繋がりと、仮想のやり取りが始まります。このツールから被害に遭うことはありません。

SNS型ロマンス詐欺



女性ver

SNSのやりとりだけで相手を信用しない!

☆スマートフォンの操作が心配な方は、家族やお友達と一緒に体験してください☆



交通事故防止のPOINT

R 7 - ⑪



愛知県警察本部
交通総務課
交通事故対策室

歩行者

「朝の」5～7も 危険な時間



11月、12月は **朝の5時から7時** の間に歩行者が死亡する交通事故が多く発生する傾向にあります！
※過去5年間の人身交通事故データを集計

歩行者の通行目的 **散歩が多い** そのほかにはコンビニへの買い物 喫茶店への飲食等



朝も **LEDライト 反射材 明るい服装**

目立たせましょう!!

夕方の5～7は
“**魔の時間**”も
忘れずに!!



横断する際は**横断歩道**を利用!

横断前に確実に**左右の安全確認**を!

交通量が少なくても**信号**を守る!



自転車

交差点 安全確認していますか?

交差点での出合頭による交通事故が多く発生しています!



自転車も「**かもしれない運転**」を!!

車、自転車、歩行者が通るかもしれない...

スピードが速いとぶつかってしまうかもしれない...



スピード ゆっくり

安全確認 しっかり

「かもしれない運転」が交通事故防止に繋がります!



この標識が設置されている場合は

自転車も必ず一時停止!!



自転車に乗る時は

ヘルメットをかぶりましょう!!

自転車も「ぴたっ」と止まって安全確認

～安全は正しい停止から 停止線の直前で止まって安全確認を!～



ドライブレコーダー が捉えた 交通事故の瞬間

1

歩行者の交通事故



2

四輪車・二輪車の交通事故



3

車と自転車の交通事故①



4

車と歩行者の交通事故②



5

車と自転車の交通事故③



6

一時停止集④



愛知県警察

交通事故を防ぐために あなたならどのような運転をしますか。

7 見逃すな、危険のサイン⑤



8 車と歩行者の交通事故⑥



9 車と車の交通事故⑦

左右の見とおしがきかない
交差点では必ず徐行！



10 車と自転車の交通事故⑧



11 番外編： 高速道路上における危険⑨



12 車と車の交通事故⑩



13 見逃すな、事故の瞬間⑪

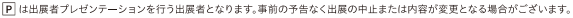


悲惨な交通事故から
大切な命を守るために



事項	「建設技術フェア2025 in 中部」及び「第13回中部ライフガードTEC 2025～防災・減災・危機管理展～」の開催について
内容	<p>1 会 期 令和7年12月4日（木）10：00～17：00 5日（金）10：00～16：00</p> <p>2 会 場 ポートメッセなごや（名古屋市国際展示場） 建設技術フェア2025 in 中部 第3展示館 第13回中部ライフガードTEC 2025 第2展示館</p> <p>3 「建設技術フェア2025 in 中部」の概要 建設技術フェアは、産学官の技術交流の場を提供し、技術開発や新技術導入の促進を図るとともに、建設分野を専攻している学生との交流や一般の方々に建設技術の魅力と社会資本整備の必要性を広く紹介する事を目的として開催します。</p> <p>(1)主 催 建設技術フェア in 中部運営委員会（国土交通省中部地方整備局、名古屋国際見本市委員会、公益財団法人名古屋産業振興公社、一般社団法人中部地域づくり協会、公益社団法人土木学会中部支部）</p> <p>(2)出展者数 427企業・団体 596小間・土間</p> <p>(3)内 容 別添建設技術フェア in 中部リーフレット参照</p> <p>4 「第13回中部ライフガードTEC 2025」の概要 防災・減災関連産業の振興と地域の防災力向上を図るため、防災・減災・危機管理をテーマに、関連する製品やサービス等を幅広く紹介します。</p> <p>(1)主 催 名古屋国際見本市委員会／公益財団法人名古屋産業振興公社</p> <p>(2)共 催 南海トラフ地震対策中部圏戦略会議、中日新聞社、CBC テレビ</p> <p>(3)出展者数 103企業・団体 175小間・土間</p> <p>(4)内 容 別添中部ライフガードTEC リーフレット参照</p> <p>5 共通事項</p> <p>(1)入場料 無料、事前登録制</p> <p>(2)開会式 両展示会合同で開会式を開催します。 12月4日（木）午前9時30分から ポートメッセなごや イベント館 イベントホール</p>
備考	本件は、本日、市政記者クラブへ資料提供します。

詳細は公式ホームページにてご確認ください <https://www.kgf-chubu.com/>



会社名	社名	小項目	社名	小項目	社名
828	アイサテック／ロジテ(株)	P	○30 (株)構造計画研究所	P	L21 日本建設コンサルタンツ(株)／ (株)ニッセ環境システム
827	アイテックロ(株)		○30 国際航業		
826	アイホールディングス(日本工営(株))		○05 国土交通省 中部地方整備局 企画部 中部インフラ計画推進室	A05 日本北証支	
830	ID&Eホールディングス (日本工営都市空間(株))		○06 国土交通省 中部地方整備局 中部技術事務所	○34 西尾レインオール(株) 中部支店 L23 西松建設(株) 中部支店 L24 ニチコンサルタント(株) L22 日建リース工業(株) L21 日本基礎技術(株) 中部支店 ○31 (一) 日本建設情報総合センター P L23 日本ファブテック(株) L23 (株)ニューエック ○29 (株)パスコ L27 (一)社)パブリックサービス L24 (株)ピーニング L31 ビジオテクス(株) ○32 PixA0(株) ○27 (株)ヒメノ ○32 フラワーバンク(株) L05 (株)フォーラムエイト ○01 (株)フォトラシオン ○09 福井コンピュータ(株) P ○10 福井コンピュータアーキテクト(株) ○32 (株)フジタ 名古屋支店 ○21 (株)復建技術コンサルタント／ (株)ダイワ技術サポート ○11 (有)ボーダック L27 (株)ボラリスエクスポート L22 (株)マイテックス ○2 (株)前田製作所／ コマツ名古屋レバレッジ21 L04 (株)MetaMol(e) (eVACHO) ○23 矢崎船業(株) ○23 (株)矢野商店 P L28 UAI利用研究会 ○06 (株)レックス L21 (株)レントラのニクエン ○26 (株)ワイビーエム P ○27 若築建設(株)	
821	あおみ建設(株) 名古屋支店		○05 (株)小島組		
806	(株)アクアエ		○23 (株)サト		
806	(株)アクアエ【屋外展示】		○24 佐藤工業(株) 名古屋支店	P	
828	アジア航測(株)		○26 佐藤工業(株) サルタント(株)		
824	(有)アベオ技研		○08 (株)シーティーエス		
○28	(株)イクシス		○31 (株)シーテック		
○17	いであ(株) 名古屋支店		○24 JIPテクノサイエンス(株)		
○07	(株)インフララボ		○26 清水建設(株)		
○02	(株)内田建設		○29 ジャパンギランディサービス(株)		
504	エプロンシヨク(株) (旧:朝日航洋)		○27 (株)シンクロロアビス	P	
L25	(株)エイト日本技術開発	P	○31 鈴木工業(株)／(株)GENEE		
○23	応地産業(株)		○04 (株)錢高組		
○33	(株)オーク		(株)ゼンリン	P	
L22	大林グループ(株) (大林建 名古屋支店／ 大林建設(株) 名古屋支店)		○25 (株)ソーレ		
821	(株)大本組 名古屋支店		○27 大森建設グループ (大森建設(株)／大成コンクリート(株))		
○25	(株)奥村組		○42 大正コンサルタンツ(株)		
○26	(株)オプティム		○34 大日本土木(株)	P	
L26	(株)オリエンタルコンサルタンツ／ (株)アサノ大成基礎エンジニアリング		○24 太陽建機レンタル(株)		
L29	(株)ガリアート 中部支店		○28 太陽語電(株)		
○20	可児建設(株) (株)建設i0 研究所		○07 (株)ダイワテック		
L29	(株)亀太		○22 瀬上工業(株)／愛海コンクリート工業(株)		
823	基礎地盤コンサルタンツ(株)		○24 瀬西工業(株)		
○31	(株)きんぞく		○22 (株)竹中土木		
L28	(株)黒谷組 名古屋支店		○36 中央コンサルタンツ(株)		
○32	(株)GRIFFY		○31 中央復建コンサルタンツ(株)		
○30	KB-eye(株)	P	○29 (株)中部テクス		
○25	(株)建設システム	P	(株)ディーゼスアクト		
○26	(一)財)建設物価調査会		○34 TDK(株)		
○29	(株)光環		○20 (株)デイコ		
			○34 鉄建建設(株)		
			○28 戸田建設(株) 名古屋支店		

所属機関	氏名	小沢建設株式会社	氏名	所属機関	氏名
A001	青木あすな建設(株)名古屋支店	E01	共創コンクリート工業(株)	E003	三信建設工業(株)
A003	相ノベックス(株)	E05	株式会社ノベ建設	E12	シーユー(株)/管内工業(株)
E01	伊勢忠T建設(株)/レンテック大坂(株)	E06	ケイコム(株)	F23	JFEグループ/JFEスチール(株)/JFE建設(株)/ユース(株)/JFEミナミ川(株)/JFEコンテナー(株)/JFEテクノワイヤ(株)/JFEネーショナル(株)
E11	レイビコム	E06	KJS協会/アンカー補修協会/NN/アンカー部会		
F04	(株)エーアイシステムサービス(株)フアルコム	E10	(株)建設技術研究所	L02	積水樹脂(株)
E08	(一社)JTKネット工法研究会	E02	国土交通省中部地方整備局 港湾空港部	E05	セテフィ電気用品(株)
E03	(株)NJA造橋中核	U03	国土交通省中部地方整備局 河川部	L08	セテフィ(株)
C02	岡部(株)/フリアーレン協会		河川部 河川計画課	C03	(一社)セメント協会
L04	パナソニック(株)中部支店		国土防災技術(株)/サウスエヌ(株)	T05	(一社)全国入協会

※004	全国SC研究会 中部支部		※006	(株)日保	※008	北陽建設(株)
※009	(一社)全国落石災害防止協会	P	※006	日清建設(株)名古屋支店/ 東芝ホームクリエイト(株)/ 東海ジオファイバー協会/ 東海ニューレオパル協会	※008	(株)安全コーポレーション
※007	(株)仙台鉄板				※009	前田工建(株)
※008	(株)ダイカ	P			※010	丸栄コンクリート工業(株)
※003	多機能フィルター(株)	P			※009	(有)水資源機構
※11	(株)中大・(株)DOVOX		※007	日本製鉄グループ	※001	名三工業(株)
※10	(一社)中部地域づくり協会			日東エンジニアリング(株)、 日東建研(株)、日東環境工業(株)、シオスター(株)	※005	矢作建設工業(株)
※08	(株)鶴見製作所		※02	日本建材ネット工法研究会	※10	(株)山王信商事
※09	東亜グラウト工業(株)		※06	PAN WALL 工法協会	※02	ユアサ商事
※06	東岡テクノック(株)		※05	PCフレーム協会/KTB協会	※02	(株)結一産業
※03	中村建設(株)		※22	日野屋(株)	※09	レジデントバイブ工法協会
	「グリーン」主産品/ストロング工法協会/ セカンドプラスト協会	P	※07	(株)フジヤマ	※03	(株)和建
※07	南濃コンクリート工業(株)		※01	フリエーパ(株)	※10	渡辺産業(株)/フジクリーン工業(株)/ (株)総合サービス
※02	西日本高速道路 エンジニアリング/四国(株)	P	※09	(株)プロテックエンジニアリング		
			※05	文化財・古・石・機・壁・壁・地・産・技・研・協・会		

研究科	社名	小規模研究科	社名	小規模研究科	社名	
007	(株)アースソフト	I009	ト・ディコム施工協会	A104	日本国土開発(株)名古屋支店	
008	(株)トワイニングシステム	E110	(一社)社会インフラメンテナンス推進協会	226	NEXCO中国日本グループ	
009	(株)アイシン				(中国本業連通部(株))	
010	愛知製鋼(株)	206	(一社)社会基盤技術評価支援機構・中部/(一社)中部地域づくりの協会		中国本(インフ・エネ)エンジニアリング東京(株)/中国本(インフ・エネ)エンジニアリング名古屋(株)/中国本(インフ・エネ)エンジニアリング中部(株)/中国本(インフ・エネ)エンジニアリング名古屋(株)/中国本(インフ・エネ)エンジニアリング中部(株)	
011	(株)アイディエス	A05	シヨウベイト建設(株)中部支社		中国本(インフ・エネ)エンジニアリング中部(株)/中国本(インフ・エネ)エンジニアリング名古屋(株)/中国本(インフ・エネ)エンジニアリング中部(株)	
012	オアシス(株) / 免震ウレタン塗布工法協会	C08	信越産業(株)		中国本(インフ・エネ)エンジニアリング中部(株)/中国本(インフ・エネ)エンジニアリング名古屋(株)/中国本(インフ・エネ)エンジニアリング中部(株)	
019	アストム協会	C02	佐友大販売メント(株)	508	(株)ネクスコム日本インバージョン&コミュニケーションズ	
015	(株)東産業	003	スウェーデン協会		(株)阪部組	
013	アノノ/機工(株)	E113	(一社)セーフティープラットフォーム工法協会	A02	(株)パナハ	
014	平野重工(株)	P		007	パナリヤリング研究会	
015	(株)エシシステムズ	010	全道防草ブロック工業会東海支部	E02	パナリヤリング研究会〔圏外展示〕	
014	(一社)SOFER工法協会	008	全日本プロカクセル工業会	010	パルム技術協会 中部支店	
1	エヌディー・リース・システムズ(株)	001	第一建設工法協会	E11	(一社)PAJロイヤル建設	
008	エフイーエス(株)	A03	東海建設(株)	E02	ピーエス・コンストラクション(株)	
811	鹿島グループ(鹿島建設(株)/鹿島建設(株)/ケミカルダクト(株))	001	太平洋セメント(株)/太平洋セメント(株)/太平洋セメント(株)	803	ヒートロック工業(株)	
009	田田建設グループ(田田工業(株)/田田建設(株)/田田機業メンテナンス)	008	高機工法(株)	801	日之出水通機工業(株) 中部支店	
006	清通工業(株)	E113	中江建設(株)/(一社)IPH工法協会/(一社)東海技術センター	202	フィッセル工法技術研究会	
011	東京大学地域工学研究室	006	中部地方整備局 道路部 道路管理課・土木部 東海技術センター	009	保安設備研究所	
014	(一財)岐阜県調査	007	TKDKエポリューションセンター	003	前田建設工業(株)	
003	FKK岐阜調査コンクリート振興会(株)	C01	徳川デトロニクスジャパン	001	(株)前田製作所/(株)前田製作所・コソツ名古屋・レンタル21	
010	グレートクレーン(株)	008	徳重建設(株)		002	前田道路(株) 中部支店
005	(株)ケスカル工業	001	飛鳥建設(株)	A04	松本工業(株)	
008	国土環境緑化協会連合会	02	鳥居化成(株)		名古屋エンジニアリング(株)	
001	国土交通省 中部地方整備局 道路部 交通対策課	805	西日本高速道路エンジニアリング中国(株)	E12	名工建設(株)	
		806	西日本高速道路フリアリテイズ(株)	002	Made in 新潟	
010	トウコンクリート(株)	004	ニレキ(株) 中部支店		(新潟県/鹿野川建設(株)-(株)本倉組/高山土木(株)/グリーン工業(株)/(株)カクフル)	
011	五洋建設(株)	P	(株)日よく 西日本支社			
005	近藤グループ(株)近藤組	C05	(株)日ヨク・インシテック	002	(株)山本工務店	
004	近藤グループ 新日産工業(株)	01	日本躯体処理(株)	006	(株)横河NSエンジニアリング	
C11	佐藤建設(株)	010	(一社)日本機構造造物環境マテリアル技術協会〔ヤマダインフラテクノス(株)〕	007	(株)横河フジツギ	
A07	(株)三共			008	レジテック工業会	
009	三信建材工業(株)			A01	(株)ロックス(株)KCS	

会社名	社名	会社名	社名	会社名	社名
031	揖斐川工業(株) アイケンクリート部	034	中部エコバイオ(有)	036	(株)ナヴィック
032	宇部工業(株)	04	中部地方建設副産物対策連絡協議会	035	(株)NIPPO 中部支店
033	宇部マテリアルズ(株)	04	中部土木グループ	039	日本道路建設(株) 中部支店
023	(株)加藤建設	(中田土木(株)・(株)N&ncorporation)		025	(株)不動トナリ
022	グリーンパル(株)／ (株)ウッドプラスチックテクノロジー	030	TSFファイン・ミリング工法研究会	026	(三井住友建設(株) 中部支店)
021	(株)JERA	026	(一社)泥土リサイクル協会／ テクニカ合同(株)	023	(株)ムラサケム
020	誠美社工業(株)	028	鐵鋼スラブ協会	025	(株)光明建商
022	西武建設(株)	029	東洋建設(株) 名古屋支店	021	(株)森本組
021	大有建設(株)	024	トーエー(株)	021	(株)山辰組
032	大井コンクリート工業(株)	028	(株)ドーコン 名古屋事務所	022	(株)Lien du coeur

大組別	組名	小組別	組名	小組別	組名
A32	アーボ(株)	A323	(一財)建設技術者センター	A005	(株)東洋スライ【屋外展示】
A29	アイディップス(株)	P A32	(株)池田組 名古屋支店	A033	(株)土木材料試験所
A28	アイザック(株)	A320	豊井技術工業(株)	A238	名古屋道路公社
A22	アンダーバス技術協会	P A32	(株)サン・エンジニア	A228	日本車輻製造(株)
A21	安藤ハザマ	A325	IC技術(株)	A226	日本NMJジョイント協会
A25	(一社)イーゼーグループ協会	A323	(株)ジェイテック	A226	日本真空システム協会
A30	SD工法研究会	A24	(一社)箱型マハイブリッド ブラストシステム工法協会	A391	(株)ケセセル
A27	(株)エムオーテック	A23	昭和コンクリート工業(株)	A25	PC-定置工事業
A27	(有)オプス工業	P A23	昭和東急工業(株)名古屋支店	A21	ヒロセ(株)・ヒロセ補強士(株)
A28	オーブシールド(株)	P A26	全国付帯工業会 中部支部	A218	福田フープ(※松田組 名古屋支店/ 福田組 中部支店)
A23	(株)オスム	A31	(一財)先端建設技術センター	A333	富士化工(株)
A21	(株)大島工業 名古屋OLY営業所	A26	大豊建設(株)名古屋支店	A007	フジパレット(株)
A29	岡三ビック(株)	A24	東洋建設工業(株)名古屋支店	A227	フレッド・ドジャエ工法研究会
A21	(株)オクノフートー	A29	TRD工法協会	P A25	(協組)Masters ジョテツ工法研究会
A01	(株)川口組	A28	東亜建設工業(株)名古屋支店	A31	松岡コンクリート工業(株)
A21	(株)関電工	A24	東亜道路工法(株)	A331	マルドビル工法(株)
A31	(株)キナン	A28	トミカゴコーポレーション(株)	A334	ミノウラ工法協会 中国支部
A30	旭洋建設工業(株) / (株)海エンジニアリング・ヒロセ技術(株)	A27	東急建設(株)	A21	(株)環境技術研究所
A27	(株)金太 / マルリア商事(株)	A28	東邦地水(株)	A322	レフクシア(株)
A26	(株)クワイエター	A30	(株)東洋スラブ		

小委員会	社名	小委員会	社名	小委員会	社名
A28	愛知県	A25	静岡県	U29	(一社)日本道路建設協会 中部支部
A29	(一社)愛知県建設協会	A32	長野県	A30	農林水産省海農政策局
A35	岐阜県	A34	名古屋市	A26	浜松市
A31	経済産業省中部近畿産業保安監督部	A36	名古屋市立工業高等学校 都市システム科	A31	(一社)プレストレスト・コンクリート建設協会 中部支部
A27	けんせつ中心「環境保全」	A22	(一社)日本理定深堀会 中部支部	A32	三重県
A23	(一社)建設コンサルタンツ協会中部	A21	(一社)日本構築建設協会 中部事務所		
A22	国土交通省中部地方整備局	U24	(一社)日本建設業連合会 中部支部		

小冊番号	社 名	小冊番号	社 名	小冊番号	社 名
い26	ICTアドバイザーズ	わ21	災害対策車両展示	い22	短編映画「ROADING…」上映ブース
い25	国土交通省・技術センター	い21	重機ラジコンで熱闘！〜クリランGP〜	い27	NETIS紹介・相談ブース

第13回 中部ライフガード TEC2025 防災・減災・危機管理展



入場無料(登録制)

開催のご案内

同時開催 建設技術フェア
2025 in 中部
会場：ポートメッセなごや 第3展示館
2025年12月4日(木)・5日(金)

会期 2025年12月4日(木)・5日(金)

会場 ポートメッセなごや 第2展示館(名古屋市国際展示場)

主催 名古屋国際見本市委員会

構成：名古屋市、愛知県、名古屋商工会議所、
(独)日本貿易振興機構(ジェトロ)名古屋貿易情報センター、
(公財)名古屋産業振興公社

(公財)名古屋産業振興公社

共催

南海トラフ地震対策
中部圏戦略会議

[事務局:国土交通省 中部地方整備局]

中日新聞社、CBCテレビ

出展者一覧

出展分野
アイコン



地震対策



風・水・雷害対策



ロボット関連



BCP・BCM関連



避難・備蓄対策



その他防災・減災・危機管理



防災備蓄食

出展者名	主な出展内容
アイコム株式会社	無線通信機器
愛知県防災安全局・あいち防災リーダー会	災害に対して必要な、ご家庭での備え
愛知工業大学/ サンリツオートメーション株式会社	災害対応／消防ロボットの紹介
一般社団法人明日への架け橋	パネルやモニターを駆使した防災啓発
株式会社イースライフ	ソーラーライト・監視カメラなど
岩手県産株式会社	岩手のうまいもんを販売致します！
株式会社生方製作所	防災リュックや備蓄品などをご提案致します
エアロセンス株式会社	VTOL型ドローン「エアロボウイング」
株式会社エーアイシステムサービス	大学発ベンチャー 防災のかかりつけ医です
株式会社エス・アイ・シー（松阪北部商工会）	防災用品の展示と実演
株式会社NHKテクノロジーズ	東日本大震災3Dコンテンツ上映展示
株式会社エンコーポレーション	滑り止め施工で安全確保！すべらん革命
オールサム有限会社	高密閉性アルミ防災袋採用の非常用トイレ
尾西食品株式会社	アルファ米を中心とした長期保存食製造販売
株式会社オンスカンパニー	完全防水の小型軽量同時通話無線機
株式会社可門プリントラボ	緊急災害時用どこでもイージーマット
有限会社川端工業	備蓄型水洗トイレ「iZAToイザト」
株式会社クリエイティブ/CREATE PRO (THAILAND)	快適トイレと授乳室を運ぶ空間
株式会社KEiKAコーポレーション	約1分で組み立てられる段ボールベッド
経済産業省 中部近畿産業保安監督部	地域の安全・安心を守る施策紹介！！
KDDI まとめてオフィス株式会社	"もしも"に備え知っておきたい衛星通信
株式会社ケイビ	【水害対策】瞬間設置！「ウォーターダム」
株式会社KHエンジニアリング	地震への備え・スイッチ断ボール
KGホールディングス株式会社	災害時、雨水等を飲料水に変える浄水剤
KTX株式会社	自動車内装金型メーカーの浸水対策止水板
国土交通省 東北地方整備局 (協力:公益社団法人3.11メモリアルネットワーク)	教訓が、いのちを救う 震災伝承の取り組み
国土地理院中部地方測量部	防災・減災に役立つ地理院地図
株式会社コプロ	火災避難用救命タオル「救煙くん」
さなだ総合リサーチ	見える通信で次世代の安心を実現
CBCテレビ	放送局と備える防災
株式会社システムサポート	災害ボランティア支援AIアプリ
ジャイワット株式会社	環境にやさしい吸水性泥土改質材「ワトル」
株式会社城山	災害時用トランシーバー・その他通信機器
進栄電子株式会社	避難所・避難タワー用照明機器・照明灯
株式会社眞照	非常時の避難生活を支える備蓄品各種
株式会社新日本エントランス	【たすかるドア】
新富士バーナー株式会社	非常用コンロ・ランタンなど
株式会社SUZUKAKU	放熱遮熱塗装で暑さ対策、CO2対策に貢献
株式会社セイクン/株式会社エスヨン	海外の最先端の商品で自然災害から守ります
総務省 東海総合通信局	災害対策支援用の貸出移動電源車等の紹介
第四管区海上保安本部	海上保安庁の各種災害対応状況パネル展示等
ダイレクトカーズ	災害即応出勤車（キャンピングカー）
一般社団法人DRCT「災害復興協力チーム」	災害復興協力チーム・生き残る為の備え
株式会社タナカ	地震の揺れと被害を見える化
WTP企画株式会社	非常時に必須！背負える給水バッグの紹介
中日新聞社	「備える！中日サバイバルキャンプ」の紹介
中部管区警察局 情報通信部	警察情報通信活動紹介、通信機器・車両展示
帝人フロンティア株式会社	自助を補完する「まるごと防災」の防災用品
テレネット株式会社	災害用無線機「ハザードトーク」

出展者名	主な出展内容
東和航空輸送株式会社	LED投光器、防水防塵ポータブル電源
独立行政法人都市再生機構 中部支社	UR都市機構の災害対応の取組み
トヨクモ	導入社数4,000社以上 安否確認サービス2
株式会社トライアングル	防災備蓄品クラウド期限管理システム
株式会社トリニティー	防犯カメラとAIで、人々の悩みを解決する
内外物産株式会社	避難所に求められるスフィア基準のご紹介
中西商事株式会社	安心・安全な水を提供いたします。
名古屋工業大学 機械制御研究室	ドローンの展示と動画で応用例の紹介
国立大学法人名古屋工業大学 北川啓介研究室	日常から活用できるインスタントハウス
名古屋工業大学高度防災工学研究センター	木造住宅の安価な耐震改修工法紹介
名古屋市環境局/愛知トヨタ	災害時と環境のためにクルマができること
社会福祉法人名古屋市長合リハビリテーション事業団 なごや福祉用具プラザ	日常生活の安全を支える福祉用具
名古屋市耐震化支援課/愛知県住宅計画課	住宅等の耐震化支援制度のPR
名古屋市 緑政土木局	みち・みず・みどりの防災
名古屋大学減災連携研究センター	地域・社会連携による先端研究を紹介しする
名古屋地方気象台	地震・津波・大雨から身を守るために
一般社団法人72時間サバイバル教育協会	全国でサバイバルマスター育成の実施ほか
南海トラフ地震対策中部戦略会議	南海トラフ地震対策に関するパネル展示等
株式会社ニチボウ	防災訓練機器の展示
日鉄物産ワイヤ&ウエルディング株式会社	止水板、エア漏れ対策
一般社団法人日本建設機械施工協会 (株式会社ダイワテック)	災害時に太陽光発電で通信・居住環境を維持
一般社団法人日本建設業連合会 中部支部	総合建設業による大規模災害の復旧・復興活動
一般社団法人日本産業カウンセラー協会 中部支部	災害時のこころの支援・カウンセリング
株式会社ノビタス	カメラ、センサー、伝送装置
白山工業株式会社(地震ザブトン)	リアルなVR地震体験 当日体験可能！
P-tech株式会社	可搬可能な地上設置の浄化槽設備
株式会社日孝T&K	暮らしに安心安全を！足元から支える防滑！
FREEats(フリーズ)/株式会社グランデックス	アレルギーフリーの米粉クッキー・羊羹
古野電気株式会社	簡易型クラウド遠隔監視カメラを展示
Bread Wonder Factory まもるんパン	保存料不使用！しっとりふわふわ缶詰パン
株式会社プロアシスト	増水した河川状況を映像と文字でお知らせ！
株式会社ベジタルアドバンス	避難後の健康維持を考えた長期保存栄養食
NPO 法人防災自助普及委員会	生き残る為に自助力アップ、防災検定！
豊和工業株式会社	浸水対策製品「ミスガード」シリーズの展示
株式会社ホペイロ	災害時や緊急時に使える、懐中電灯
Honda	Hondaの車両データで社会課題を解決
株式会社マルニシ	災害時 いのちを守る 避難器具
一般社団法人マンション管理業協会 中部支部	地震からマンションを守る
ミホ工業株式会社	戸建用 一部屋丸ごと耐震シェルター
株式会社meito	手頃でガッツリ飲める熱中症対策（粉末）
有限会社名南機械製作所	多くの命を救うために「ガードフレクト」を
株式会社モビリティープラス	地震体験車オベレータ付レンタル派遣
株式会社ヤマックス	防災専門商社が自治体・企業向け商品を展示
ヤマハ発動機株式会社	低速EVディアパゾンC580試乗体験会
株式会社有和(松阪北部商工会)	避難・備蓄対策用品の展示と実演
リンレイテープ株式会社	貼るだけ簡単！安全対策
特定非営利活動法人レスキューストックヤード	避難所生活で役立つ便利情報やグッズを紹介
レフィクシア株式会社	LRTK、1~2cm精度GPS測量機
株式会社ワン・ステップ	エアー式製品の防災提案

防災・減災・危機管理講演会のご案内

事前登録制

テーマ／講師				講演時間	会場	
12/4(木)						
1	ここから『弱みを強みに変え、南海トラフ地震を乗り越える!』 名古屋大学名誉教授、あいち・なごや強靱化共創センター長 福和伸夫氏 中部地方整備局長 森本 輝氏			中日新聞社 名古屋本社事業局長 池田千晶氏 KTX株式会社 代表取締役社長 野田太一氏 CBCテレビアナウンサー 大石邦彦氏	11:00 12:00	ステージ A
2	防災庁による本気の事前防災 ～『社会現象の相転移』を活用した犠牲者激減策～ 関西大学特別任命教授・社会安全研究センター長 河田恵昭氏			14:00 15:30	ステージ A	
3	「機動警察通信隊」～災害時の警察通信を死守 ～令和6年能登半島地震と奥能登豪雨における対応～ 中部管区警察局石川県情報通信部通信施設課長 田中裕明氏 災害発生時等、有事におけるサイバー攻撃対策について 中部管区警察局情報通信部情報技術解析課 情報通信調査官 岩崎義介氏			10:30 11:30	ステージ B	
4	自助への一歩。防災士 安田大サーカス 団長安田の楽しい防災講演会 お笑い芸人 安田大サーカス 団長安田氏			12:45 13:45	ステージ B	
5	被災後も健康を損なわない生活を続けるために ～食べたら出す、ぐっすり眠る～ レスキューストックヤードプロジェクトスタッフ 椿 佳代氏			15:00 16:00	ステージ B	
6	街の価値を高めるフェーズフリーな街づくり活動 鹿島建設株式会社 開発事業本部 新領域・公民連携マネジメント部長 菅原良和氏 地震被害軽減対策とどこでも揺れを体感できる振動台 鹿島建設株式会社 建築設計本部構造設計統括グループ 専任次長 大類 哲氏			11:15 12:15	ステージ C	
7	空中飛行や地上・壁面・天井走行する万能な2輪型ドローン ～あなたならどう使う?～ 名古屋工業大学 教授 山田 学氏			13:30 14:30	ステージ C	
12/5(金)						
8	迫り来る「南海トラフ巨大地震」に備える! — 実践的 防災・減災・危機管理 — 防災システム研究所 所長 山村武彦氏			11:00 12:00	ステージ A	
9	災害復興をささえる建設業! ～過去の災害に学び未来をつくる～ 主催:あいち・なごや強靱化共創センター 名古屋大学名誉教授、あいち・なごや強靱化共創センター長 福和伸夫氏 中部地方整備局 総括防災調整官 大島常生氏 中日新聞社 事業局事業統括部地域貢献課 部次長 池口真美氏			清水建設株式会社 名古屋支店 土木部計画検討グループ 小澤裕介氏 一般社団法人愛知県建設業協会理事、株式会社山田組 取締役会長 山田厚志氏	14:00 15:30	ステージ A
10	災害被災者の心理的支援 ～明日があると思える日まで～ 一般社団法人 日本産業カウンセラー協会 中部支部 社会貢献事業部 プロジェクトリーダー 清水達也氏			10:45 11:45	ステージ B	
11	縮退する社会での防災・減災対策 岐阜大学環境社会共生体研究センター 准教授 小山真紀氏			13:15 14:15	ステージ B	
12	竜巻の予測精度向上を目指した研究 中部電力株式会社 技術開発本部 原子力安全技術研究所 地震・津波・防災グループ 渡邊康介氏			11:15 12:15	ステージ C	
13	テクノロジーで挑む災害対策 ～ドローンとロボットが拓く新しい防災のかたち～ DIC株式会社 新事業統括本部 インキュベーションユニット推進ユニット AIデバイスG マネジャー 森 耕太郎氏			14:30 15:30	ステージ C	

出展企業 技術プレゼンテーションのご案内

会場：プレゼンテーション会場

テーマ／出展者名			プレゼン時間
12/4(木)			
A	防災士から学ぶ 最新のBCP対策と「Starlink Business」導入事例のご紹介	KDDIまとめてオフィス株式会社	10:30～11:00
B	大地震後の明暗を分ける初動対応 -なぜ「安否確認システム」が事業継続の鍵なのか?-	トヨクモ	11:30～12:00
C	まると防災の取組	帝人フロンティア株式会社	13:00～13:30
D	斜面崩落監視システム	株式会社有和(松阪北部商工会)	14:00～14:30
E	簡易型クラウド遠隔監視カメラFWCのご紹介	古野電気株式会社	15:00～15:30
F	雨水が5分で飲料水に?災害時の水不足を解消するアクアリピュアのご紹介	KGホールディングス株式会社	16:00～16:30
12/5(金)			
G	活用促進技術での地域防災力向上	一般社団法人 日本建設機械施工協会(株式会社ダイワテック)	10:30～11:00
H	仮)災害時の通信手段はお持ちですか	テレネット株式会社	11:30～12:00
I	特別ではない「いつも使える」防災グッズ ～暮らしに溶け込む防災商品のご紹介～	社会福祉法人名古屋市総合リハビリテーション事業団 なごや福祉用具プラザ	13:00～13:30
J	長期保存食に対するニーズの変化	尾西食品株式会社	14:00～14:30
K	災害を自分ごとに 一教訓を未来の行動につなげる愛西市の取り組み	国土交通省 東北地方整備局 (協力:公益社団法人3.11メモリアルネットワーク)	15:00～15:30

※講演会、プレゼンテーションの講師、テーマについては、予告なく変更・中止となる場合があります。

※①～⑬は事前予約制、ホームページよりお申し込みください。A～Kは聴講券の発行はありません。直接会場へお越しください。

企画展示のご案内

被災現場から学び、
「今できること」を
考える！

一般社団法人DRCT
「災害復興協力チーム」



活躍は多種多様！ディアパソン試乗会
ヤマハ発動機株式会社



災害・事故発生時に活躍
中部管区警察局 情報通信部



災害時にも活躍！
燃料電池自動車試乗会
名古屋市環境局/愛知トヨタ



屋外スペース

会場入口
←→

プレゼンテーション
会場



防災・減災・危機管理に関する製品や技術を紹介！
(出展者は中面をご覧ください)

ステージB

ステージC

第2展示館
中部ライフガード TEC会場

ステージA

プロジェクション
マッピング

可搬型地震動シミュレータ
(地震ザブトン)によるVR体験！
白山工業株式会社



起震車で地震の揺れを疑似体験！
株式会社モビリティプラス



進化するインスタントハウス
国立大学法人名古屋工業大学
北川啓介研究室



避難生活に必要なものは？
避難所の様子を再現！
特定非営利活動法人レスキューストックヤード



今年もやります

特別プログラム
プロジェクションマッピング



会場を回ろう



ライフガードTEC・建設技術フェア会場を回ってスタンプを集めるとすてきな景品が当たる！是非ご参加ください！※景品がなくなり次第終了

来場
事前登録

10月上旬 来場事前登録 受付開始

中部ライフガードTECホームページより来場事前登録をお願いいたします。「入場証」が発行されますので、事前に必ずカラー印刷してご来場ください。

※当日会場での印刷はできません。

※写真はイメージです。試乗車両等、展示物は当日変更になる場合があります。



公式
ホームページ

お問合せ

中部ライフガードTEC事務局 名古屋国際見本市委員会

〒464-0856 名古屋市千種区吹上二丁目6番3号(名古屋市中小企業振興会館5階)

電話 (052)735-4831 FAX (052)735-4836 メール lifetec@nagoya-trade-expo.jp



事項	愛知県立芸術大学連携事業「PAPER ZOO」の開催について
内容	<p>東山動植物園において、愛知県立芸術大学との官学連携事業として、学生が取り組んだ実技授業の作品を獣舎内に展示する「PAPER ZOO」を開催します。</p> <p>1 日時 令和7年12月2日（火）から展示開始（終了日未定）</p> <p>2 展示場所 東山動植物園 北園 旧アフリカゾウ舎 屋内運動場</p> <p>※下記の日程については、来園者の方に屋外運動場、屋内運動場を開放し、普段立ち入ることのできない獣舎の中で作品を鑑賞することができます。 12月6日（土）、7日（日）、13日（土）、14日（日） 開放時間：13:00～16:00 なお、15日以降の開放日については当園HPにて改めてお知らせいたします。</p> <p>3 内容 愛知県立芸術大学美術学部デザイン専攻1年生25名が当園の5種の動物（マンドリル、アフリカゾウ、エボシカメレオン、インドクジャク、アフリカツメガエル）をモチーフとして選定し、段ボール素材のみを用いて約1ヶ月かけて巨大な立体作品を制作しました。 展示は再生事業における整備のため解体予定である旧アフリカゾウ舎で行います。 獣舎内の開放日には、普段は立ち入ることのできない檻の中を体験しながら、モチーフになった動物の特徴と、段ボールという素材の特徴を掛け合わせた、ユニークで迫力のある作品を間近でご覧いただけます。</p>
備考	本件は、令和7年11月25日、市政記者クラブに資料提供します。

【モチーフおよび作品】
マンドリル



アフリカゾウ



エボシカメレオン



【案内図】

